

気候変動分野における日本の2012年末までの途上国支援

目的

排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国, 及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国を支援

国際交渉の進展状況を注視しつつ実施

政府開発援助(ODA)

(約8500億円(概ね72億ドル))

- 無償, 技協
- 円借款
- 国際機関への拠出

その他の公的資金(OOF)等

(約9000億円(概ね78億ドル))

- 民間部門との協調融資等
例: 国際協力銀行(JBIC)

官民合わせて1兆7500億円
(概ね150億ドル)規模

既に50億ドル以上の支援を実施 (2010年4月末現在)

支援分野

緩和: 約51億ドル (無償: 約3.3億ドル, 円借款: 約23.5億ドル, OOF: 約24.1億ドル)

温室効果ガス排出抑制による温暖化緩和に資するため、相手国政府が進める気候変動対策への支援や、風力・地熱・太陽光など再生可能エネルギーを利用した発電施設の建設等の支援を実施。

例: 第二次気候変動対策プログラムローン(インドネシア, 374.44億円)

ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画(エジプト, 388.64億円)

オルカリヤ地熱開発計画(ケニア, 295.16億円)

太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(30か国, 188.5億円)



REDD+: 約1.6億ドル (無償: 約1.1億ドル, 円借款: 約0.5億ドル)

持続可能な森林利用及び保全のため、現地調査用車両, GPSシステム, 衛星画像処理機材, 植林用の重機・施設等を供与し, 森林資源現況の把握及び森林管理計画の策定, 植林等の支援を実施

例: 森林保全計画(14か国, 127.75億円)



適応: 約2.3億ドル (無償: 約1.4億ドル, 円借款: 約0.9億ドル)

気候変動に伴う自然災害への対処能力の強化のために、洪水や旱魃等の被害対策等に必要な資機材・施設整備等の支援を実施。具体的には、ショベルカー, ブルドーザーや排水ポンプといった護岸等補強作業用建設機材, 給水車, 災害観測・警報施設等の整備を支援。

例: 気候変動による自然災害対処能力向上計画(19か国, 130億円)

